



2022年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2022年6月13日

配当支払開始予定日

2022年7月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	18,740	6.1	640	11.9	818	1.2	515	9.3
2021年10月期第2四半期	17,669	6.9	571	7.6	808	29.0	471	23.8

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 425百万円 (%) 2021年10月期第2四半期 413百万円 (164.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	38.32	
2021年10月期第2四半期	35.08	

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

・第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)を適用しており、2022年10月期第2四半期の数値につきましては、当該会計基準適用後の数値となっておりますが、2021年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率につきましては、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期第2四半期の実績に基づいて記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	36,834	6,213	16.8
2021年10月期	37,600	6,774	18.0

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 6,206百万円 2021年10月期 6,765百万円

・第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準を適用しており、2022年10月期第2四半期の数値につきましては、当該会計基準適用後の数値となっておりますが、2021年10月期の数値につきましては、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期の実績に基づいて記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		15.00		10.00	
2022年10月期		7.00			
2022年10月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年10月期の第2四半期末1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割前の金額、2021年10月期の期末及び2022年10月期につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、2021年10月期の年間配当金合計は記載しておりません。

なお、株式分割を考慮すると2021年10月期の年間配当金合計は15.00円換算になります。

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月 1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	7.3	2,000	32.7	1,800	7.3	950	1.4	70.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・上記業績予想は、収益認識会計基準を適用しておりますが、対前期増減率につきましては、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期の実績との比較を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

・第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期2Q	14,844,000 株	2021年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2022年10月期2Q	1,375,689 株	2021年10月期	1,387,389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期2Q	13,459,708 株	2021年10月期2Q	13,453,915 株

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、本資料の1株当たり情報につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルスであるオミクロン株の感染急拡大を受け、2022年1月9日以降、まん延防止等重点措置が適用地域の拡大を伴いながら実施されておりましたが、感染状況の改善を受けて、3月21日を以って全面解除されました。これにより、個人消費の持ち直し等、景気回復が期待されましたが、ウクライナ情勢の深刻化、中国主要都市における都市封鎖、急激な円安進行等により、資源・エネルギー価格、食料品価格の引き上げが相次いだことによって、勢いを欠いた回復を余儀なくされました。また、海外においても、経済活動の制限が緩和されてはいるものの、インフレ高進等の影響を受け、景気は緩やかな回復に留まっております。

一方、景気の先行きにつきましては、供給網の混乱やウクライナ情勢に長期化が見込まれることから、インフレ期待がかつていないほど高まっていることに加えて、米国を始めとする一部先進国の中央銀行による金融引き締め波及効果によって、途上国を中心として債務不履行リスクの増大が懸念される等、世界経済は様々なリスクに晒されていることから、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2019年10月には消費増税による負担増の緩和のため、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員等特定処遇改善加算が制定されました。また、2021年4月に介護報酬が改定され、基本報酬が増額改定されるとともに、加算報酬が新設されたことから、コストと報酬のバランスを見極めた上で、加算報酬の算定に向けた取り組みを進めております。更に、本年2月からは福祉・介護職員の更なる処遇改善を目的として、政府による「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、介護職員処遇改善支援補助金及び福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（以下、処遇改善支援補助金とします。）が実施されております。本年10月以降は、当該交付金に相当する金額が介護報酬に組入れられることが決定されております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、上述の介護職員等特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層及びリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。処遇改善支援補助金については、制度趣旨を踏まえ、処遇改善が福祉・介護職員に行き渡るような還元策を導入致しております。

緊急事態宣言下において、多くの業界で営業自粛が求められる中、介護業界に関してはご利用者やご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体から事業継続要請がなされました。

当社グループにおきましては、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて強く認識するとともに、特に介護の現場においては高齢のご利用者と直に触れ合うことを前提に、新しい生活様式の趣旨を勘案し、感染リスク、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は187億40百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益6億40百万円（同11.9%増）、経常利益8億18百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億15百万円（同9.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、大阪府に2拠点、東京都に4拠点、兵庫県に1拠点、神奈川県に1拠点、京都府に1拠点、福岡県に1拠点、宮城県に1拠点、奈良県に1拠点の計12拠点を新店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を目指すとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億57百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は12億7百万円（同36.5%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、京都府に1拠点、埼玉県に2拠点の計3拠点を新店いたしました。また、まん延防止等重点措置等の影響もあり、営業活動への制約や入居時期の先送りが見られるとともに、人件費を含む感染対策経費が増大したことが、当事業の利益を圧迫することとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94億79百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は3億94百万円（同18.5%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、障がい者の雇用確保と活躍の機会の拡大を目的として、軽作業請負事業にて新規事業を開始し、1拠点を新店いたしました。その他に、障がい者(児)通所支援サービスにて1拠点、保育事業にて2拠点の計4拠点を新店するなど積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。また、当第2四半期連結累計期間において、東京都及び大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億18百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は5億72百万円（同20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加し、104億92百万円となりました。これは主として、売掛金の増加2億66百万円、現金及び預金の増加1億58百万円及びその他の流動資産の増加2億60百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ14億56百万円減少し、263億41百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少13億76百万円、リース資産の減少5億49百万円及びその他有形固定資産の増加3億38百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億66百万円減少し、368億34百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、88億99百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加2億78百万円、未払法人税等の減少2億68百万円、賞与引当金の減少2億10百万円及びその他の流動負債の減少1億53百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、217億20百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加8億70百万円、リース債務の減少5億19百万円、及びその他の固定負債の減少2億78百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、306億20百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少し、62億13百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少9億53百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益を5億15百万円計上する一方、配当金を1億34百万円支払ったこと等による利益剰余金の増加3億70百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、29億82百万円（前年同期比4億円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億82百万円（前年同期は4億15百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益8億18百万円、減価償却費7億2百万円による資金の増加、及び法人税等の支払額3億23百万円、利息の支払額3億19百万円、売上債権の増加額2億66百万円、賞与引当金の減少額2億10百万円、その他の営業活動の支払額2億68百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6億47百万円（前年同期は7億97百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億12百万円、差入保証金の差入による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、5億10百万円（前年同期は37百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入21億円による資金の増加、及び長期借入金の返済による支出9億51百万円、リース債務の返済による支出5億2百万円、配当金の支払額1億34百万円による資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の通期連結業績予想につきましては、2021年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,654	2,992,151
売掛金	5,005,050	5,271,667
商品	17,077	17,108
原材料及び貯蔵品	22,867	23,865
その他	1,933,987	2,194,619
貸倒引当金	△10,572	△6,859
流動資産合計	9,802,064	10,492,553
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	16,471,279	15,921,485
その他（純額）	2,694,991	3,033,575
有形固定資産合計	19,166,270	18,955,061
無形固定資産		
投資その他の資産	357,480	453,858
投資その他の資産		
投資有価証券	5,220,528	3,844,527
差入保証金	2,472,908	2,490,583
その他	582,213	598,872
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	8,274,361	6,932,693
固定資産合計	27,798,112	26,341,613
資産合計	37,600,176	36,834,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,608	156,230
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,551,297	1,829,955
未払金	2,720,588	2,720,603
未払法人税等	331,084	62,282
賞与引当金	1,159,338	948,838
リース債務	1,013,649	1,029,903
その他	1,754,902	1,601,797
流動負債合計	9,227,469	8,899,611
固定負債		
長期借入金	2,415,439	3,285,678
リース債務	17,434,137	16,915,059
資産除去債務	429,052	479,077
その他	1,319,929	1,040,949
固定負債合計	21,598,558	21,720,764
負債合計	30,826,028	30,620,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,006,714	1,012,667
利益剰余金	2,987,647	3,358,238
自己株式	△514,561	△508,708
株主資本合計	3,579,801	3,962,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,181,429	2,227,495
為替換算調整勘定	4,594	16,338
その他の包括利益累計額合計	3,186,023	2,243,833
非支配株主持分	8,324	7,759
純資産合計	6,774,148	6,213,790
負債純資産合計	37,600,176	36,834,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	17,669,019	18,740,239
売上原価	13,607,243	14,165,953
売上総利益	4,061,776	4,574,285
販売費及び一般管理費	3,489,881	3,934,164
営業利益	571,894	640,121
営業外収益		
受取利息	7,662	7,230
補助金収入	548,288	433,887
持分法による投資利益	—	26,647
その他	29,413	32,336
営業外収益合計	585,365	500,102
営業外費用		
支払利息	336,149	321,136
持分法による投資損失	8,348	—
その他	4,668	967
営業外費用合計	349,166	322,104
経常利益	808,093	818,119
特別損失		
固定資産除却損	691	42
特別損失合計	691	42
税金等調整前四半期純利益	807,401	818,076
法人税等	334,696	301,419
四半期純利益	472,705	516,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	808	835
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,897	515,822

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	472,705	516,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,915	△953,933
為替換算調整勘定	2,276	11,744
その他の包括利益合計	△59,638	△942,189
四半期包括利益	413,067	△425,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,258	△426,367
非支配株主に係る四半期包括利益	808	835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	807,401	818,076
減価償却費	678,184	702,179
のれん償却額	7,942	12,822
持分法による投資損益 (△は益)	8,348	△26,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,345	△3,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,154	△210,499
受取利息及び受取配当金	△7,674	△7,242
支払利息	336,149	321,136
固定資産除却損	691	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,465	△266,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,823	△1,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,721	9,621
前払費用の増減額 (△は増加)	△45,336	42,235
未払金の増減額 (△は減少)	△187,699	△45,239
前受金の増減額 (△は減少)	9,556	△151,117
その他	△530,854	△268,689
小計	987,507	925,319
利息及び配当金の受取額	241	216
利息の支払額	△334,577	△319,499
法人税等の支払額	△237,747	△323,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,423	282,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675,851	△412,360
無形固定資産の取得による支出	△70,419	△74,005
関係会社株式の取得による支出	—	△19,560
事業譲受による支出	△26,000	△36,818
差入保証金の差入による支出	△26,914	△74,628
差入保証金の回収による収入	3,504	1,838
その他	△1,958	△31,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,638	△647,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△816,914	△951,103
リース債務の返済による支出	△487,229	△502,824
配当金の支払額	△156,576	△134,182
非支配株主への配当金の支払額	△1,800	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,480	510,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	12,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343,606	158,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,538	2,823,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,581,931	2,982,151

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に以下の変更が生じております。

(1) 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引

連結子会社の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 早期退職返金条項付き人財紹介売上

介護人財の紹介事業における人財紹介売上に付された早期退職返金条項について、返金すると見込まれるサービスの対価に関し、従来、返金不要が確定した時点で収益を計上し、また、人財紹介売上のための人財を当社グループ外から人財紹介により受け入れた場合には、返金不要が確定した時点で費用を計上する方針でおりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を計上せず返金負債とし、そのための人財を当社グループ外から人財紹介により受け入れた場合には、受入時に費用を計上せず資産計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、2022年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき787円
(4) 処分総額	11,805,000円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く。） 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入致しました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2022年2月21日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,557,497	9,479,815	16,037,312	2,702,926	18,740,239	—	18,740,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,415,639	1,415,639	△1,415,639	—
計	6,557,497	9,479,815	16,037,312	4,118,566	20,155,878	△1,415,639	18,740,239
セグメント利益	1,207,881	394,178	1,602,059	572,256	2,174,315	△1,356,196	818,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(その他セグメント及びセグメント共通費用の区分変更)

事業の選択と集中、間接部門の合理化を目的とした組織変更を第1四半期連結会計期間に実施したことから、従来、その他セグメントに区分していた事業の一部を調整額に含めるとともに、セグメント共通経費として各事業セグメントに配賦していた経費の一部を調整額に含めることと致しました。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。